



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月5日

上場会社名 株式会社薬王堂ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7679 URL <https://www.yakuodo-hd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘  
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 西郷 泰広 (TEL) 019-621-5027  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	30,952	—	1,223	—	1,305	—	894	—
2022年2月期第1四半期	28,504	2.6	1,238	△10.7	1,324	△10.0	909	△13.0

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 849百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 909百万円(△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	45.33	—
2022年2月期第1四半期	46.08	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	65,537	27,871	42.5
2022年2月期	62,297	27,534	44.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 27,871百万円 2022年2月期 27,534百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,004	—	2,378	—	2,540	—	1,779	—	90.17
通期	125,700	—	4,095	—	4,426	—	3,080	—	156.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	19,740,219株	2022年2月期	19,740,219株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	23株	2022年2月期	23株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	19,740,196株	2022年2月期1Q	19,740,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（％）は記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、エネルギー資源の高騰や円安の進行等による原材料価格の上昇により、個人消費や経済活動への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属するドラッグストア業界においては、日用品や食料品などの巣籠需要の反動減や、感染症予防対策の浸透によりマスクの着用や手洗いが習慣化したため、医薬品や化粧品等の需要が減少するなど、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県1店舗、秋田県1店舗、山形県1店舗、福島県2店舗の合計5店舗を新規出店いたしました。また、秋田県の1店舗を退店し、この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は362店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局2店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は309億5千2百万円（前年同四半期は285億4百万円）、営業利益は12億2千3百万円（前年同四半期は12億3千8百万円）、経常利益は13億5百万円（前年同四半期は13億2千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千4百万円（前年同四半期は9億9百万円）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

#### ① ヘルス

医薬品は感冒薬、健康食品等が伸張り、衛生用品では生理用品、介護用紙おむつ等が伸張いたしました。また、抗原検査キット等の新型コロナウイルス関連商品も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は62億3百万円（前年同四半期は58億8千2百万円）となりました。

#### ② ビューティ

化粧品は基礎化粧品、ポイントメイク等が伸張り、トイレタリーでは洗顔、オーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は43億4千万円（前年同四半期は42億1千8百万円）となりました。

#### ③ ホーム

日用品は洗剤や家庭紙、ゴミ袋等が伸張り、衣料品では肌着等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品、殺虫剤等が伸張いたしました。その結果、売上高は62億3千1百万円（前年同四半期は58億1千8百万円）となりました。

#### ④ フード

食品は日配品、生鮮食品等が伸張り、酒類ではビール類、酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は141億1千8百万円（前年同四半期は125億2千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、655億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億4千万円の増加となりました。

流動資産は295億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億2千8百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金が22億3千2百万円増加、新規出店等に伴い商品が4億4千2百万円増加したことがあげられます。

固定資産は359億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店等に伴う建物等の有形固定資産の増加が4億7千9百万円あったことがあげられます。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、376億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億3百万円の増加となりました。

流動負債は223億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億2千2百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金の増加が14億8千4百万円あったことがあげられます。

固定負債は153億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金が増加したことがあげられます。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、278億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加3億8千1百万円があげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、現時点において2022年4月5日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,255	6,488
売掛金	1,254	1,407
商品	19,218	19,660
その他	1,898	1,997
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,626	29,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,483	26,814
土地	679	679
その他(純額)	2,640	2,788
有形固定資産合計	29,803	30,282
無形固定資産	334	307
投資その他の資産	5,532	5,392
固定資産合計	35,670	35,982
資産合計	62,297	65,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,076	14,560
1年内返済予定の長期借入金	3,005	3,175
未払法人税等	616	271
賞与引当金	558	321
ポイント引当金	674	—
契約負債	—	731
店舗閉鎖損失引当金	57	55
本社移転費用引当金	18	10
その他	2,482	3,185
流動負債合計	20,490	22,312
固定負債		
長期借入金	11,243	12,241
資産除去債務	1,610	1,641
その他	1,417	1,470
固定負債合計	14,272	15,353
負債合計	34,762	37,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	25,126	25,508
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,537	27,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△47
その他の包括利益累計額合計	△2	△47
純資産合計	27,534	27,871
負債純資産合計	62,297	65,537

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	28,504	30,952
売上原価	21,851	24,203
売上総利益	6,652	6,748
販売費及び一般管理費	5,414	5,525
営業利益	1,238	1,223
営業外収益		
受取利息	5	4
受取事務手数料	38	44
固定資産受贈益	10	8
その他	38	36
営業外収益合計	93	94
営業外費用		
支払利息	7	8
その他	0	3
営業外費用合計	7	11
経常利益	1,324	1,305
税金等調整前四半期純利益	1,324	1,305
法人税、住民税及び事業税	425	231
法人税等調整額	△10	178
法人税等合計	414	410
四半期純利益	909	894
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	909	894

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	909	894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△45
その他の包括利益合計	△0	△45
四半期包括利益	909	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909	849
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

#### (1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

#### (2) 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

#### (3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が807百万円減少し、売上原価は230百万円減少し、販売費及び一般管理費は579百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は39百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図るため。

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.76%)

4. 株式の取得価額の総額

300,000,000円(上限)

5. 取得する期間

2022年6月15日から2022年8月24日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

## 3. その他

## (1) 仕入及び販売の状況

当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、ドラッグストア事業における部門別及び地域別の仕入及び販売の状況を記載しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、前年同四半期比（%）は記載しておりません。

## ① 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	4,035	17.7	4,023	16.2	—
ビューティ	3,095	13.6	3,171	12.8	—
ホーム	5,059	22.2	5,449	22.0	—
フード	10,614	46.5	12,180	49.0	—
合計	22,803	100.0	24,824	100.0	—

## ② 販売実績

## イ. 部門別販売実績

当第1四半期連結累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	5,882	20.7	6,203	20.1	—
ビューティ	4,218	14.8	4,340	14.1	—
ホーム	5,818	20.5	6,231	20.2	—
フード	12,527	44.0	14,118	45.6	—
合計	28,447	100.0	30,893	100.0	—

## ロ. 地域別販売実績

当第1四半期連結累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	4,017	14.1	4,410	14.3	—
秋田県	3,866	13.6	4,567	14.8	—
岩手県	9,700	34.1	9,941	32.1	—
宮城県	7,331	25.8	7,573	24.5	—
山形県	2,660	9.3	3,019	9.8	—
福島県	871	3.1	1,381	4.5	—
合計	28,447	100.0	30,893	100.0	—